

災害復興対策重点予算

災害復旧や雇用対策などに約12億円を計上



平成23年度の本市の予算が成立しました。

昨年の口蹄疫から始まり、7月の集中豪雨による被害、そして今年になって霧島山新燃岳の噴火に伴う降灰など、災害が立て続けに発生しています。今年度は、このような被災した状況からの一刻も早い復興と、輝く未来を創造するための予算を盛り込みました。

◎問い合わせ 財政課 ☎23-2113

平成23年度予算の姿

- ◎ 災害復興対策重点予算として12億円を計上↓一刻も早い復興と輝く未来の創造
 - ◎ 一般会計予算総額 702億4千万円
 - ◎ 財政健全化は引き続き維持
市債残高は、平成17年度以降減少傾向
- 全会計1,194億円
(前年度比20億円減)

予算編成の基本的な考え方

政府は、平成23年度を新成長戦略の本格実施元年と定め「成長と雇用」に重点を置いた政策を進めていくとしています。

本市においては市民生活に重大な影響を及ぼす災害などが立て続けに発生したため、平成23年度予算は、災害復旧対策に重点を置いた予算編成を行いました。

特に、新燃岳噴火による降灰対策に5億円、口蹄疫復興支援のため8千380万円、昨年の集中豪雨による災害復旧に2億8千万円、さらには雇用対策に3億2千万円、さらには総額約12億円を計上し、「災害復興対策重点予算」を編成しました。

平成23年度の予算の姿

一般会計予算の総額は、702億4千万円となりました。

歳出面では、子ども手当の一部増額、法人立保育所入所負担金の増額などにより、扶助費が11億6千万円増加の163億7千万円、投資的経費は、国営かんがい排水事業の完了に伴う都城地区負担金を新たに計上したことなどから、23億2千万円増加の99億8千万円となっています。一方、公債費は、4億1千万円減少の94億3千万円となっています。

歳入面では、市税が前年度当初予算と比べ2億2千万円増加の173億6千万円、地方交付税は6億円増加の195億2千万円、国・県支出金は、2億4千万円増加の138億7千万円を見込んでいます。

また、新規市債発行額は、義務教育施設整備事業の前倒しによる減少はあるものの、臨時財政対策債などが増加したことなどにより、8億2千万円の増加となりました。しかし、市債残高は、着実に減少しており、このことは、行財政改革を進めつつ、必要な施策には積極的に投資していく姿を現したのとなっています。



災害復興対策 重点予算

「オール都城」で復興への確かな道を開く

市民の皆さんのご理解とご協力のもと、市民と行政が一丸となって、災害を克服し、この地に住んで良かったと思えるような活気あふれる都城市へと復興していきましょう。

雇用対策

〈事業費3億2,800万円〉

市が継続的な雇用、または一時的な雇用が創出できる事業を行います。平成23年度は延べ219人を新規雇用する計画です。

●ふるさと雇用再生

市が新たに企画し、地域内にニーズがあり継続的な雇用が見込まれる事業で、雇用を生む効果の高い事業を進めていきます。

●緊急雇用創出事業

離職した非正規労働者や中高年齢者などの失業者の次の雇用機会までの期間に、一時的な雇用を生む事業を行います。

口蹄疫からの復興支援

〈事業費8,380万円〉

昨年の口蹄疫の発生を受け、家畜防疫対策を強化していきます。

畜産農家が実施する防疫施設整備への助成や厳しい経営が続く養豚農家へ種豚を更新する場合の助成を行います。

●家畜防疫日本一のまちづくり推進事業

畜産農家が家畜防疫のために消毒施設などを整備する場合に2分の1以内を補助。農家向け消毒マニュアル看板や啓発用のぼり旗、車両用マグネットの作成なども行います。

●種豚更新支援緊急対策事業

畜産農家が種豚を導入した場合、導入金額の2分の1以内(1頭当たり2万円以内)を助成します。

新燃岳噴火による降灰対策

〈事業費5億円〉

今後の噴火も予想されることから、降灰後にすぐに市内の環境改善を図るための予算です。家庭内から出された灰や道路に降り積もった灰の除去などを行います。



22年度集中豪雨からの災害復旧

〈事業費2億8,000万円〉

昨年の集中豪雨で甚大な被害を受けた山田地区、西岳地区の道路や農地などの災害復旧工事を進めていきます。



市債残高の推移

市債残高は、平成17年度以降減少傾向

※数字は各年度末の残高

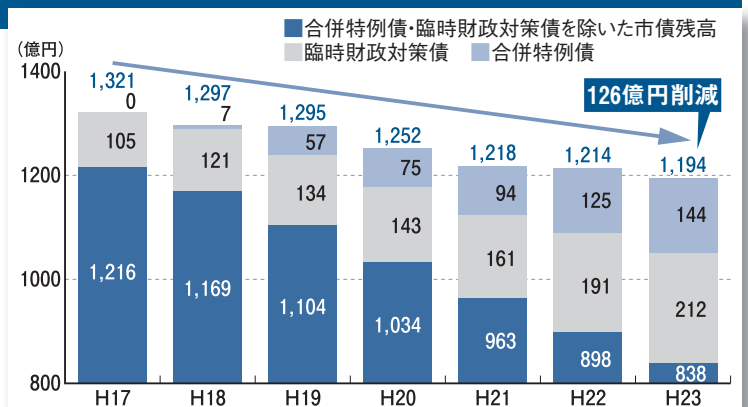
【用語解説】

合併特例債

合併後10カ年に限り、発行できる地方債。返済に要する費用の70%を後年度の地方交付税で国が負担

臨時財政対策債

地方交付税の代わりとして市が発行する地方債。返済に要する費用の100%を後年度の地方交付税で国が負担



※H22、23は見込み。端数処理で数字が一致しない場合があります

【用語解説】

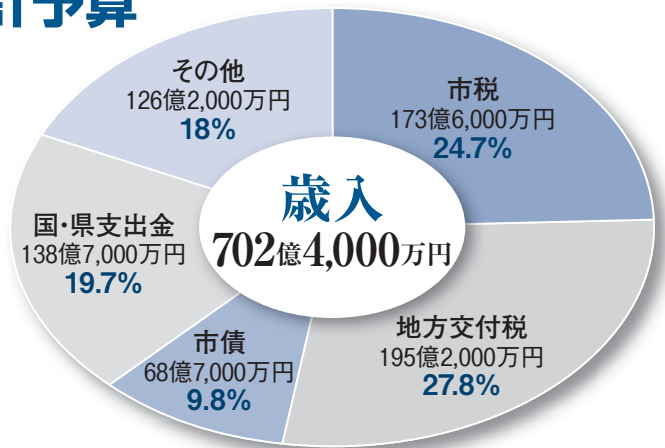
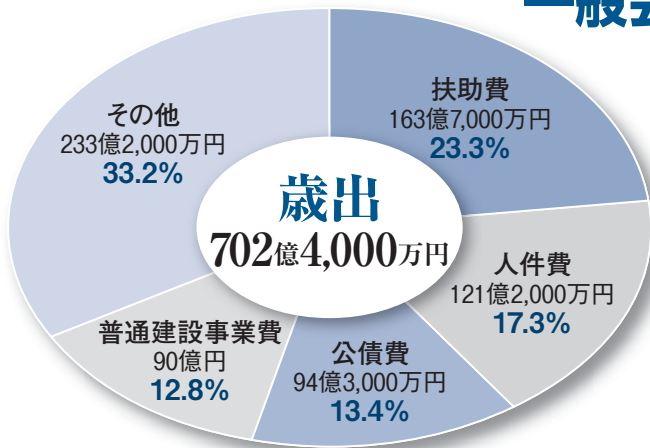
- 市債 建設事業や災害復旧事業などの財源となる借入金
- 扶助費 生活保護や児童・老人福祉事業などに要する経費
- 公債費 市が発行した市債(借金)返済のための経費
- 総務費 課税、戸籍、選挙などのための経費
- 民生費 高齢者や児童、障がい者などの福祉のための経費
- 衛生費 保健衛生や清掃などの経費
- 教育費 教育や文化財保護、スポーツ振興などのための経費

一般会計歳入歳出総額

702億4,000万円(対前年度比6%増)

平成23年度の一般会計予算は、702億4,000万円を計上。ここでは、予算の内訳について、費目ごとに増減の主な要因を紹介するとともに、一般会計を家計簿に例え、分かりやすく解説します。

一般会計予算



都城市の家計簿

支出

(月額30万円の家計とすると…)

収入

項目	金額	割合	項目	金額	割合
食費(人件費)	51,775円	17.3%	給料(地方税など)	87,705円	29.2%
保険料や医療費(扶助費)	69,934円	23.3%	子どもからの仕送り(地方交付税)	83,387円	27.8%
家屋の増改築(投資的経費)	42,631円	14.2%	親戚などからの援助(国・県補助金)	59,246円	19.7%
ローン返済(公債費)	40,267円	13.4%	その他の収入(使用料・手数料など)	21,202円	7.1%
預貯金(積立金)	1,864円	0.6%	新たな借金(市債)	29,352円	9.8%
その他の生活費(物件費・維持補修費など)	93,529円	31.2%	預貯金の取り崩し(繰入金)	19,108円	6.4%

一般会計歳出予算費目別一覧

単位:千円

款名	平成22年度当初予算額	平成23年度当初予算額	増減額	増減の主な要因
議会費	356,637	473,750	117,113	議員年金制度の廃止による議員共済負担金の増額
総務費	7,120,557	7,410,298	289,741	新防災行政無線整備事業(同報系無線)や特殊地下壕対策事業、スマートIC設置推進事業などによる増額
民生費	24,052,977	25,149,947	1,096,970	病児・病後児保育事業やファミリーサポートセンター事業などによる増額
衛生費	4,663,177	5,093,751	430,574	ワクチン接種緊急促進事業や健康医療ゾーン整備事業などによる増額
農林水産業費	3,698,649	6,251,789	2,553,140	国営かんがい排水事業の完了に伴う負担金や家畜防疫日本一のまちづくりの推進事業などによる増額
商工費	2,332,591	2,363,235	30,644	口蹄疫などに伴う中小企業への利子補給金および保証料補助金などの増額
土木費	5,553,393	6,267,887	714,494	道路補修費や鷹尾上長飯通線、一堂ヶ丘四方面線の道路整備事業による増額
消防費	1,954,071	2,016,831	62,760	消防団車両整備事業による増額
教育費	5,490,434	4,695,402	△795,032	平成23年度に予定していた校舎建設事業などを前年度に前倒したことによる減額
災害復旧費	189,007	977,092	788,085	昨年の豪雨災害復旧事業、降灰除去事業による増額
公債費	9,839,484	9,427,918	△411,566	地方債残高の減少
その他	999,023	112,100	△886,923	
合計	66,250,000	70,240,000	3,990,000	

総合計画に沿った 事業紹介

ここでは「都城市総合計画」の4つの基本理念に沿ってつくられた、平成23年度当初予算の特色ある事業について紹介します。

市民が主役のまち

総額 166億32万円

まちづくり協議会設置推進事業

2,478万円



中学校区を基本単位として設立するまちづくり協議会について協議を行う住民自治検討会議に補助

ゆたかな心が育つまち

総額 712億9,601万円

健康医療ゾーン整備事業

1億8,372万円

健康医療ゾーン整備（都城市郡医師会病院などの移転）に伴う土地造成および道路整備についての各種測量設計を進め、平成23～24年度で土地造成工事を行います。また、医師会および三股町と共同で建築設計監理業務に着手し、新医療施設の建築設計を進めます。

西岳小中学校屋内運動場新增改築事業および西岳地区公民館建設事業

4,509万円

西岳小学校と西岳中学校の合同の体育館を小学校の現在地に建設し、隣接してクラブハウス、地区公民館、地区市民センターを複合施設として一体的に整備するとともに、避難所としても整備します。25年度供用開始の予定です。

緑あふれるまち

総額 24億1,847万円

クリーンセンター建設事業

1億5万円

清掃工場の老朽化に伴い、新たなごみ焼却施設となるクリーンセンターを建設します。平成23年度は、建設のための敷地の造成工事や用水電気設備工事のほか、本体工事の設計、施工および維持管理業務を包括的に進めます。

活力あるまち

総額 275億7,772万円

地域公共交通対策事業

77万円

高齢化が進む中で、市民の交通手段を確保するために公共交通空白地域の解消に向けた交通手段構築を計画します。山之口地区全域で住民アンケートを実施し、調査結果に基づき、交通手段としてコミュニティバスなどの運行が必要であると判断した場合、運行回数、運行形態、運行経費などの検討を行います。



スマートインターチェンジ(IC)設置推進事業 1,131万円

高速道路の活用や地域の活性化、物流の効率化などを図るための山之口サービスエリアを活用したスマートICの設置に向け、設置の可否を判断するために関係機関で検討や調整を行い、実施計画書を作成します。

スマートICとは：

高速道路の本線やサービスエリアなどから乗り降りができるように設置され、ETCを搭載した車両に限定されたインターチェンジです。

新防行政無線整備事業

(同報系無線) 1億4,222万円

土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域に居住する世帯に戸別受信機を設置し、土砂災害警戒情報が出されたときに避難情報や避難勧告を迅速に伝え住民の安全を守ります。また、山田自治区内で運用しているオフトーク通信システムの老朽化に伴う代替設備として、各公民館に屋外拡声器を整備します。

